

IMF アジア太平洋地域経済見通し (APD REO)

2009年10月

要旨

アジアは深刻な世界経済危機から急速に回復している。同地域は当初、経済危機により大きな打撃を受け、大半の国で生産が危機の震源地である国々よりも大幅に落ち込んだ。しかし今やアジアは景気後退局面からの脱却において世界を牽引している。このアジアの目覚ましい回復の要因は何だろうか？またこの回復に伴い、アジアの政府にどんな課題が待ち受けているのだろうか？

アジア以外では生産が低迷しているのに対し、アジアは世界的景気後退局面からの力強い回復を見せている。これを受けエコノミストの中には「アジアは他の地域と切り離されて成長する」という「デカップリング」論を再提起している人もいる。しかし第1章で述べるように、この背景を慎重に検証した結果、アジアの景気が回復してきたのは2008年の末に崩壊した世界の貿易と金融が、正常な状態へ戻ってきつつあるからである。米国の景気悪化が国際貿易・金融の凍結につながり、アジアのGDPが大幅に低下したのと同様の原理で、今度は米国の正常化がアジアの大規模な回復を引き起こしているのである。その結果2008年末最も深刻な影響を受けた輸出依存型のアジア経済が、他国に先駆け急速に回復しているのである。

また、同地域において包括的な政策対応が断固且つ迅速に行われたこともアジアでの景気回復を後押しした。このような力強い対応は、アジアの当初の状況が比較的強固だったことで可能となった。つまり以前に比べ、多くの国において、財政の健全性、金融政策の信頼性、企業と銀行の財務の健全性が保たれていた。こういった状況により、大幅な金利引下げ及び大規模な景気刺激策の実施の余地をアジアは有していた。結果的に、不振な民間需要にも拘らず国内需要は総体的に非常によく持ち堪えてきた。

同地域の今後の見通しはどのようなものだろうか？世界状況は2010年も引き続き改善するものの回復は緩慢と予測される。国際通貨基金(IMF)の最新の見通しによると、先進7カ国(G7)の来年の成長率は1.25%に止まると予測されるが、これは2009年に減少した分のわずか半分しか埋められない。要するに、危機の後遺症が依然としてG7各国の民間需要に重くのしかかっていることが問題なのである。景気後退期の資産価格の暴落で莫大な富が失われ、家計並びに銀行はバランスシートの改善に取り組みねばならず、家計は消費を増やせず、銀行は融資を拡大できない。よってG7の消費は当面弱

含んだままで、アジア製品に対する需要は限定的なものとなろう。結果として、アジア地域の2010年のGDP成長率は、過去10年の平均の6%を遥かに下回る5.75%となる見込みである。

アジア全体では各国政府は2つの課題に直面する。短期的には、刺激策の継続について微妙な舵取りを迫られるだろう。つまり景気が十分回復し、持続可能となるまで刺激策は継続するが、長期的すぎてインフレ圧力或いは財政の持続性に関する懸念が生じるようであってはならない。双方の適切なバランスをとることは難しいが、重要なことは、民間需要の状況並びに公共部門の需要の減少を民間需要がどれ程解消できるかを、政府がきちんと評価することである。第2章で検証するように、日本の1990年代の危機の経験により、「春の芽吹き (green shoots)」が工業生産・輸出に留まらず、雇用並びに民間主導の内需にまで拡大して初めて持続的な回復が可能となることがわかる。これまでのところ、アジア及び他の地域の民間需要は依然として弱くその見通しも決して楽観できるものではない。このことからアジア各国は当面政府による支援を継続せざるを得ないだろう。

またもう一つの重要な政策課題は、G7各国の需要が弱いという新たな世界において、持続的で急速な成長へ回帰するための施策を構築することである。この「新世界」におけるアジアの長期的な成長は、成長の原動力として内需を政策の中核におけるかどうかにかかっている。外需依存から内需主導へと転換することで経済のバランスを回復するためには、広範な措置が必要となる。第3章で述べるように、個人消費の拡大には信用仲介機能の強化のための金融部門改革や社会保障制度などのセーフティーネットの整備が必要になるであろう。同時に構造改革を行うことで、生産性を向上させると共に、低調な輸出を補うために経済全体に速やかに資源を再分配することができる。最後にアジアは経常黒字の縮小並びにより柔軟な為替管理の構築にむけ、前向きに取り組むことが求められる。